

平成 20 年 5 月 8 日

各 位

会社名 株式会社住生活グループ
 代表者名 取締役社長 杉野 正博
 (コード番号 5938 東証・大証・名証 各第一部)
 問合せ先 取締役 IR 担当 伊奈 啓一郎
 (電話 03-5366-8019)

(訂正) 平成 20 年 3 月期決算短信の一部訂正について

平成 20 年 4 月 30 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期決算短信」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

訂正箇所

4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 k. 1 株当たり情報 (注) 2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。(P. 26)

【訂正前】

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<省略> 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	ストックオプション制度 新株予約権方式 3 種類 潜在株式の数 <u>14,518</u> 千株

【訂正後】

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<省略> 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	ストックオプション制度 新株予約権方式 3 種類 潜在株式の数 <u>14,182</u> 千株

以 上

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社 住生活グループ 上場取引所 東 大 名
 コード番号 5938 URL <http://www.jsgc.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉野 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当 (氏名) 伊奈 啓一郎 TEL (03) 5366-8019
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日 配当支払開始予定日 平成20年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,103,839	△1.8	35,737	△37.3	37,716	△44.1	17,708	△49.7
19年3月期	1,124,077	6.3	57,025	30.2	67,500	15.0	35,198	59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	61 20	—	3.1	3.4	3.2
19年3月期	119 64	118 67	6.1	6.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,061,035	556,117	52.1	1,983 79
19年3月期	1,149,659	594,265	51.4	1,998 58

(参考) 自己資本 20年3月期 553,321百万円 19年3月期 590,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	60,177	△47,480	△40,359	52,679
19年3月期	61,709	△37,681	△6,601	80,601

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	20 00	20 00	40 00	11,792	33.4	2.0
20年3月期	20 00	20 00	40 00	11,396	65.4	2.0
21年3月期 (予想)	20 00	20 00	40 00	—	41.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	540,000	0.8	20,000	△4.7	21,000	△11.7	11,000	△16.6	39 44
通 期	1,130,000	2.4	50,000	39.9	52,000	37.9	27,000	52.5	96 80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 313,054,255株 19年3月期 313,054,255株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 34,132,633株 19年3月期 17,466,770株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,169	7.4	12,057	6.6	11,750	4.4	10,303	△6.7
19年3月期	11,327	△5.1	11,310	△4.6	11,259	△5.3	11,041	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	35 61	—
19年3月期	37 53	37 23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	548,261	487,415	88.9	1,747.50
19年3月期	557,022	522,953	93.9	1,769.20

(参考) 自己資本 20年3月期 487,415百万円 19年3月期 522,953百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件等に関する事項については、3頁を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、企業部門に支えられて景気は回復基調を保ったものの、住宅投資の不振や原材料価格の上昇、株式市場の低迷などが見られ減速感が強まりました。特に住宅業界は改正建築基準法施行の影響もあり、新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど非常に厳しい状況となりました。

当社グループは、ビジネスモデルである「トータルハウジング」の推進と「利益重視の経営」の実践に注力し、既存事業の成長と収益性を高めながら新規事業を積極的に展開することに努めてまいりました。生産面では国内工場の再編を進めるなどコスト競争力強化、販売面ではショールーム投資や、新販売チャネルの開発・拡大などリフォーム需要の創造に向けた取り組みをしてまいりました。経営面では、大型ホームセンターの積極的な出店や、共同運営による経営の効率化を目的に住宅フランチャイズチェーンの統合など事業再編を行ったほか、株主還元を目的とした自己株式の取得などを実施いたしました。

これらの活動の結果、当期の連結業績は、ホームセンター事業の伸張はあったものの市場環境悪化に伴い住宅用の建材等が減少し、売上高は1兆1,038億39百万円（前年同期比1.8%減）と減収、利益面では市場競争の激化や資材価格の高騰、年金資産の運用悪化による退職給付費用の増加などから、営業利益は357億37百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益は377億16百万円（前年同期比44.1%減）、当期純利益は177億8百万円（前年同期比49.7%減）と大幅な減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[住宅関連事業]

住宅関連事業においては、簡単便利に清掃ができる新機構「くるりんポイ排水口」をシステムバスルームに搭載し発売、超節水6リットル洗浄「ECO6」のリフォーム用トイレへの展開、住宅の内外観趣向を先取りする住宅用アルミ建材の新品「ナチュラルシルバー」の全面展開など、多様化する市場ニーズを捉えつつ環境問題にも配慮した商品の提供を通じて拡販活動に努めました。また、市場環境の急激な悪化に対し、経費削減等の諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、当該事業の売上高は8,119億57百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益350億5百万円（前年同期比33.5%減）と減収減益となりました。

[ビル関連事業]

ビル関連事業においては、ひとクラス上の快適バスルームを提供するマンションリフォーム用システムバスルーム「リノビオ」の商品バリエーション強化や、ビル改装事業の分割・グループ内再編実施による「開発・営業・生産・工事」の一貫供給体制構築などにより拡販に努めました。

これらの結果、当該事業の売上高は2,771億84百万円（前年同期比1.0%増）と増収を確保することができましたが、工事の収益性の低下などもあり、営業利益は22億70百万円（前年同期比60.1%減）と減益となりました。

[その他事業]

その他事業は、公共事業中心の環境事業や不動産事業などであり、売上高は146億98百万円、営業損失は1億53百万円となりました。

なお、事業別の営業損益は、配賦不能営業費用控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

次期の見通しについては、世界経済の減速の動きやエネルギー・素材価格の高騰、為替市場の変動など景気は下振れリスクをかかえた不透明な状況にあること、住宅投資は持ち直しているもののなお低水準にあることなどから、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは各種のコストダウン・合理化施策の実行を継続するとともに、需要創造型・市場開拓型の商品の投入など新たな成長機会の発掘にも注力し、更なる発展に向けて邁進する所存であります。

通期の業績予想については、売上高は1兆1,300億円（前年同期比2.4%増）と増収、利益面では営業利益500億円（前年同期比39.9%増）、経常利益520億円（前年同期比37.9%増）、当期純利益は270億円（前年同期比52.5%増）と、退職給付費用の減少も寄与し大幅な増益を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、601億77百万円となりました。税金等調整前当期純利益の減少や信託拠出による退職給付引当金減少による支出増加があったものの、売掛債権等の運転資本の減少により資金増加となったことなどから、前期に比べて15億32百万円の減少にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出や定期預金の増加などにより、△474億80百万円となりました。前期に比べて97億98百万円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか自己株式の取得による支出などから、△403億59百万円となりました。株主還元を進めたことなどから、前期に比べて337億57百万円の支出増加であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は526億79百万円となりました。前期末に比べて279億22百万円の減少であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年 (16/3期)	平成17年 (17/3期)	平成18年 (18/3期)	平成19年 (19/3期)	平成20年 (20/3期)
自己資本比率 (%)	53.7	52.4	51.7	51.4	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.8	56.4	68.4	65.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.1	4.4	7.1	3.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	18.6	12.4	19.0	17.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を1株につき20円(中間配当金を含め年40円配当)といたしました。次期については前期同様1株当たり年間40円(中間・期末とも20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

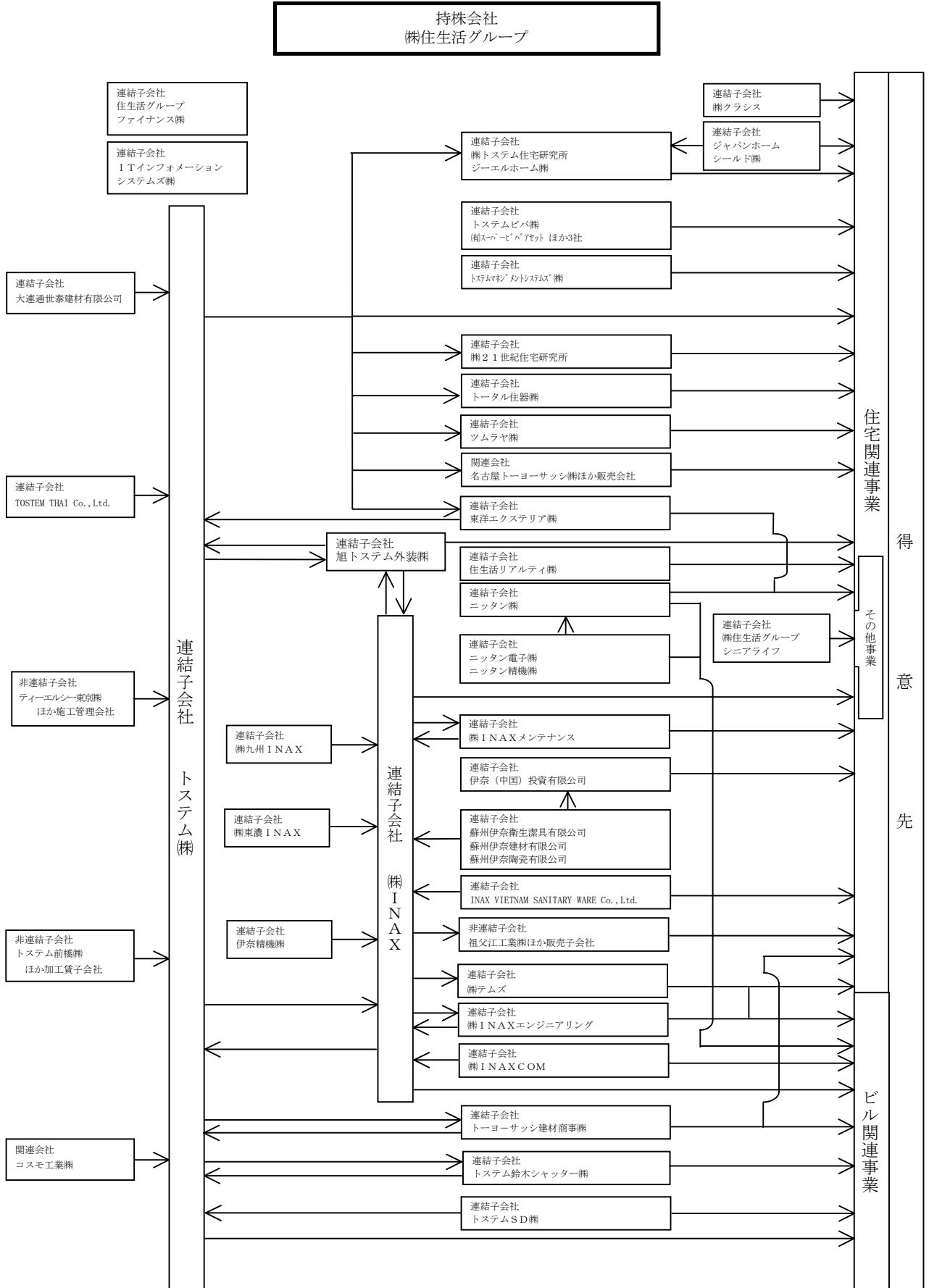
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして子会社158社及び関連会社86社で構成され、住宅関連事業とビル関連事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携と独自性を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
住宅関連事業	[建材] 住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、防災設備、その他の住宅建築資材等	(国内) トステム㈱、㈱INAX、東洋エクステリア㈱、ニッタン㈱、トーヨーサッシ建材商事㈱、旭トステム外装㈱、トータル住器㈱、ツムラヤ㈱、㈱INAXエンジニアリング、㈱INAXメンテナンス、㈱テムズ、㈱九州INAX、㈱東濃INAX、伊奈精機㈱(海外) TOSTEM THAI Co., Ltd.、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司、INAX VIETNAM SANITARY WARE Co.,Ltd. (その他 子会社68社、関連会社81社)
	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品等	トステムビバ㈱、 (有)スーパービバアセット ほか3社
	[住宅フランチャイズチェーン(FC)・住宅用構造体] 工務店のFCの展開、 住宅用構造体の住宅建築資材、建築請負等	㈱トステム住宅研究所、ジーエルホーム㈱、 ㈱21世紀住宅研究所 (その他 子会社6社)
	[その他] 経営指導、地盤調査・改良、販促物、 土地・建物、不動産事業のFCの展開支援等	ジャパンホームシールド㈱、 トステムマネジメントシステムズ㈱、 住生活リアルティ㈱、㈱クラシス (その他 子会社10社、関連会社1社)
ビル関連事業	[建材] ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター、防災・消火設備等	(国内) トステム㈱、㈱INAX、ニッタン㈱、トステム鈴木シャッター㈱、トーヨーサッシ建材商事㈱、トステムSD㈱、㈱INAXエンジニアリング、㈱テムズ、㈱INAXCOM、ニッタン電子㈱、ニッタン精機㈱(海外) TOSTEM THAI Co., Ltd. (その他 子会社28社、関連会社3社)
その他事業	[環境・その他] 水処理施設、公共用の衛生機器・防護柵・手摺・高欄・防災設備・消火設備、 不動産事業、介護付マンション事業等	㈱INAX、東洋エクステリア㈱、ニッタン㈱、 住生活リアルティ㈱、㈱住生活グループシニアライフ、 ニッタン精機㈱ (その他 関連会社2社)
—	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理等	住生活グループファイナンス㈱、 ITインフォメーションシステムズ㈱ (その他 子会社5社)

(注) 複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トステム株式会社 (注) 1、2	東京都江東区	34,600	住宅用、ビル用建材の 製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 建物の賃借
株式会社I N A X (注) 1、2	愛知県常滑市	48,468	住宅用、ビル用建材の 製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムビバ株式会社 (注) 1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、D I Y用品 の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
東洋エクステリア株式会 社 (注) 1	東京都新宿区	12,956	エクステリア製品の 製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ニッタン株式会社	東京都渋谷区	2,302	防災、消火設備の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステム鈴木シャッター 株式会社	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製 品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トーヨーサッシ建材商事 株式会社	東京都葛飾区	100	住宅用、ビル用建材の 販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ジャパンホームシールド 株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムマネジメント システムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提 供、経営指導	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活リアルティ株式会 社	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行 業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・ 仲介	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社住生活グループ シニアライフ	東京都江東区	90	介護付マンション事業	100	債務保証 経営分担金の負担
住生活グループファイナ ンス株式会社	東京都江東区	1,600	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の賃借 債務保証
株式会社トステム住宅研 究所	東京都江東区	750	住宅フランチャイズチ ェーン事業の戦略立 案、工務店のフラン チャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社アイフルホーム テクノロジー (注) 3	東京都江東区	2,857	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ブライトホーム株式会社 (注) 3	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ジューエルホーム株式会 社	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ゴーイングホーム株式会 社 (注) 3	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ワンダーホーム株式会 社 (注) 3	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	住宅用建材の製造・販売	80 (80)	役員兼任
株式会社21世紀住宅研究所	東京都江東区	100	住宅用建材の販売	100 (100)	—
トータル住器株式会社	東京都江東区	74	住宅用建材の販売	100 (100)	—
ツムラヤ株式会社	福島県郡山市	100	住宅用建材の販売	100 (100)	—
トステムSD株式会社	東京都江東区	90	ビル用建材の販売	100 (100)	—
株式会社アルコプラス (注)4	東京都江東区	300	住宅用建材の販売	100 (100)	—
ITインフォメーション システムズ株式会社	東京都江東区	100	情報システムの開発・ 運用・管理	100 (100)	コンピュータ業務委託
株式会社INAXエンジニアリング	愛知県常滑市	20	建材、住設機器の施工	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社INAXメンテナンス	愛知県常滑市	20	建材、住設機器のアフ ターサービス	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社テムズ	東京都台東区	60	住宅用、ビル用建材の 販売	82 (82)	経営分担金の負担
株式会社INAXCOM	愛知県常滑市	90	ビル用建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社九州INAX	佐賀県鹿島市	50	住宅用建材の製造	100 (100)	—
株式会社東濃INAX	愛知県常滑市	50	住宅用建材の製造	100 (100)	—
伊奈精機株式会社	滋賀県彦根市	48	住宅用建材の製造	98 (98)	—
ニッタン電子株式会社	東京都渋谷区	60	防災設備の製造	77 (77)	—
ニッタン精機株式会社	兵庫県伊丹市	70	消火設備の製造	95 (95)	—
TOSTEM THAI Co.,Ltd. (注)1	タイ国 パタムタニ州	百万バーツ 2,767	住宅用、ビル用建材の 製造	100 (100)	—
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	住宅用建材の製造	100 (100)	—
伊奈(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	住宅用建材の販売	100 (100)	役員兼任
蘇州伊奈衛生潔具有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	住宅用建材の製造	100 (100)	—
蘇州伊奈建材有限公司	中国江蘇省 蘇州市	2,100	住宅用建材の製造	100 (100)	—
蘇州伊奈陶瓷有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,900	住宅用建材の製造	100 (100)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
INAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd.	ベトナム国 ハノイ市	千USドル 8,100	住宅用建材の製造・販 売	55 (55)	—
有限会社スーパービバア セット ほか3社 (注) 5	東京都中央区 ほか	各 3	不動産信託にかかる受 益権の取得・管理	— (—)	—

※議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. トステム株式会社、株式会社 I N A X 及びトステムビバ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	トステム(株)	(株) I N A X	トステムビバ(株)	
(1) 売上高	514,843	280,151	122,868	百万円
(2) 経常利益	11,267	14,591	3,019	百万円
(3) 当期純利益	3,247	6,986	1,562	百万円
(4) 純資産額	301,017	197,641	21,192	百万円
(5) 総資産額	465,563	291,716	86,710	百万円

3. 株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社、ゴーイングホーム株式会社及びワンダーホーム株式会社は、平成19年7月1日付で株式会社トステム住宅研究所に吸収合併されております。

4. 株式会社アルコプラスは、平成19年10月1日付でトステム株式会社に吸収合併されております。

5. 有限会社スーパービバアセットほか3社（特別目的会社）に対する議決権を所有していませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値の創造と提供を行う集団となることを基本とし、次の項目を重点方針に活動を進めております。

- ① 株主価値 : 市場の評価する株式時価総額を増大させること
- ② 顧客価値 : 21世紀の快適な住生活・都市環境を提供すること
- ③ 従業員価値 : 社員が学習能力を高め、生きがいを見出す舞台となること
- ④ 社会的価値 : 真に社会から認められ、貢献する企業集団となること

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株式価値の最大化を図るために目標とする経営指標をROEとし、中期的な目標値の水準8%程度を掲げ、経営の効率性改善に取り組んでおります。事業の再構築や各種の統合効果実現を通じ、収益性や資産効率の向上に努めると共に自己資本比率50%程度を目途に中期目標を達成すべく行動してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な株主価値向上の実現に向けて「2010年度 中期経営展望」を掲げ、景気の変動や環境の変化に対応できる強い企業グループへの成長を目指します。

「2010年度 中期経営展望」目標水準
 連結売上高 1兆2,500億円程度
 連結営業利益 800億円程度

この目標達成のため、住宅事業の総合化、海外事業の強化、リフォーム事業の拡大及びホームセンター事業のさらなる伸張などを柱とした「成長戦略の遂行」と、生産・間接部門の生産性向上及びさらなるグループシナジーの実現などによる「コスト競争力の強化」、さらにM&Aなどを含む積極的な「戦略投資の実行」を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、人口減少局面に入り少子高齢化が加速する一方、新興国が台頭するなかでグローバル化が進展するなど、内外環境の激変が進むものと考えられます。住宅業界においても、住宅ストックの積み上がりや購入層減少の影響などから、新設住宅着工戸数は傾向として緩やかな減少を続けるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは既存事業の収益構造を再構築しコスト競争力強化を図るとともに、環境変化に対応できる経営基盤を構築し、更なる発展に向けて邁進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		92,559		71,647		△20,912	
受取手形及び売掛金		289,261		250,403		△38,858	
たな卸資産		149,072		144,861		△4,211	
短期貸付金		11,603		13,334		1,730	
繰延税金資産		13,888		13,450		△438	
その他の流動資産		35,568		36,197		629	
貸倒引当金		△6,377		△5,210		1,167	
流動資産合計		585,576	50.9	524,684	49.5	△60,892	△10.4
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		368,238		373,761			
減価償却累計額		211,256	156,982	217,612	156,148	△833	
機械装置及び運搬具		264,842		258,220			
減価償却累計額		198,387	66,454	199,415	58,805	△7,649	
土地			188,201		185,716	△2,484	
建設仮勘定			7,313		12,350	5,037	
その他の有形固定資産		57,654		57,670			
減価償却累計額		44,744	12,910	46,813	10,857	△2,052	
有形固定資産合計			431,861		423,878	△7,983	△1.8
無形固定資産			7,497		7,483	△14	△0.2
投資その他の資産							
投資有価証券			58,168		44,447	△13,720	
長期貸付金			15,257		15,772	515	
繰延税金資産			7,132		7,687	554	
その他の投資			55,921		47,344	△8,577	
貸倒引当金			△11,756		△10,262	1,493	
投資その他の資産合計			124,723	10.8	104,989	△19,734	△15.8
固定資産合計			564,082	49.1	536,351	△27,731	△4.9
資産合計			1,149,659	100	1,061,035	△88,623	△7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		164,038		136,170		△27,868	
短期借入金		36,622		55,937		19,314	
1年以内償還予定社債		20,380		30		△20,350	
未払費用		38,482		37,745		△736	
未払法人税等		11,330		10,580		△749	
賞与引当金		16,960		16,511		△448	
工場再編関連損失引当金		1,092		515		△577	
その他の流動負債		96,918		65,352		△31,565	
流動負債合計		385,825	33.6	322,843	30.4	△62,981	△16.3
II 固定負債							
社債		60		30,030		29,970	
長期借入金		107,607		106,805		△801	
退職給付引当金		21,386		11,128		△10,257	
役員退職慰労金引当金		1,901		1,202		△699	
繰延税金負債		14,888		8,308		△6,579	
負ののれん		1,519		1,085		△434	
その他の固定負債		22,204		23,513		1,308	
固定負債合計		169,568	14.7	182,074	17.2	12,505	7.4
負債合計		555,394	48.3	504,918	47.6	△50,475	△9.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		68,121	5.9	68,121	6.4	—	—
資本剰余金		259,464	22.6	259,706	24.5	242	0.1
利益剰余金		275,288	24.0	281,410	26.5	6,121	2.2
自己株式		△31,963	△2.8	△63,729	△6.0	△31,766	99.4
株主資本合計		570,910	49.7	545,508	51.4	△25,401	△4.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		15,791	1.4	6,600	0.6	△9,191	△58.2
繰延ヘッジ損益		2,084	0.2	860	0.1	△1,224	△58.7
為替換算調整勘定		1,968	0.1	352	0.0	△1,615	△82.1
評価・換算差額等合計		19,844	1.7	7,813	0.7	△12,031	△60.6
III 少数株主持分		3,510	0.3	2,795	0.3	△714	△20.3
純資産合計		594,265	51.7	556,117	52.4	△38,147	△6.4
負債純資産合計		1,149,659	100	1,061,035	100	△88,623	△7.7

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比較増減(△)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)		
I 売上高			1,124,077	100		1,103,839	100	△20,238	△1.8
II 売上原価			789,673	70.3		783,581	71.0	△6,092	△0.8
売上総利益			334,404	29.7		320,258	29.0	△14,145	△4.2
III 販売費及び一般管理費	※		277,378	24.6		284,521	25.8	7,142	2.6
営業利益			57,025	5.1		35,737	3.2	△21,288	△37.3
IV 営業外収益									
受取利息		1,705			2,058				
受取配当金		1,180			1,320				
賃貸料		5,418			5,947				
負ののれん償却額		5,165			485				
為替差益		2,612			406				
その他の営業外収益		4,882	20,964	1.8	4,824	15,043	1.4	△5,921	△28.2
V 営業外費用									
支払利息		3,101			3,529				
賃貸原価		4,665			4,675				
デリバティブ評価損		—			1,658				
その他の営業外費用		2,722	10,490	0.9	3,201	13,064	1.2	2,573	24.5
経常利益			67,500	6.0		37,716	3.4	△29,783	△44.1
VI 特別利益									
固定資産売却益		676			3,478				
投資有価証券売却益		242			108				
確定拠出年金移行時差異		—			318				
関係会社株式売却益		—	919	0.1	19	3,924	0.3	3,005	326.9
VII 特別損失									
固定資産売却・除却損		5,385			3,786				
投資有価証券評価損		115			217				
関係会社株式評価損		661			436				
投資有価証券売却損		1			3				
関係会社株式売却損		141			6				
工場再編関連損失		1,262			1,072				
固定資産減損損失		3,227	10,796	1.0	2,613	8,136	0.7	△2,660	△24.6
税金等調整前当期純利益			57,622	5.1		33,504	3.0	△24,118	△41.9
法人税、住民税及び事業税		15,294			15,311				
法人税等調整額		7,047	22,341	2.0	428	15,740	1.4	△6,601	△29.5
少数株主利益			82	0.0		55	0.0	△26	△32.8
当期純利益			35,198	3.1		17,708	1.6	△17,490	△49.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,121	259,483	287,795	△72,437	542,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△5,869		△5,869
剰余金の配当			△5,881		△5,881
当期純利益			35,198		35,198
新規連結による減少高			△1		△1
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		613		3,959	4,573
自己株式の消却		△632	△35,954	36,586	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△18	△12,507	40,473	27,947
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,121	259,464	275,288	△31,963	570,910

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,084	—	△1,638	18,446	3,774	565,183
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△5,869
剰余金の配当						△5,881
当期純利益						35,198
新規連結による減少高						△1
自己株式の取得						△72
自己株式の処分						4,573
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,293	2,084	3,606	1,398	△264	1,134
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,293	2,084	3,606	1,398	△264	29,082
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,791	2,084	1,968	19,844	3,510	594,265

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,121	259,464	275,288	△31,963	570,910
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△11,730		△11,730
当期純利益			17,708		17,708
新規連結による増加高			1		1
連結除外による増加高			165		165
合併による減少高			△24		△24
自己株式の取得				△33,356	△33,356
自己株式の処分		242		1,590	1,833
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	242	6,121	△31,766	△25,401
平成20年3月31日 残高 (百万円)	68,121	259,706	281,410	△63,729	545,508

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,791	2,084	1,968	19,844	3,510	594,265
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△11,730
当期純利益						17,708
新規連結による増加高						1
連結除外による増加高						165
合併による減少高						△24
自己株式の取得						△33,356
自己株式の処分						1,833
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,191	△1,224	△1,615	△12,031	△714	△12,745
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,191	△1,224	△1,615	△12,031	△714	△38,147
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,600	860	352	7,813	2,795	556,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比較増減(△)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		57,622	33,504	△24,118
減価償却費		31,772	32,569	797
固定資産減損損失		3,227	2,613	△614
負ののれん償却額		△5,165	△485	4,680
貸倒引当金の減少額		△253	△2,646	△2,393
工場再編関連損失引当金の増加(△ 減少)額		1,092	△577	△1,670
退職給付引当金の減少額		△164	△10,256	△10,092
前払年金費用の減少(△増加)額		△6,527	5,702	12,229
受取利息及び受取配当金		△2,885	△3,379	△493
支払利息		3,101	3,529	427
為替差損益		△11	157	169
有価証券、投資有価証券の評価・売 却損益		678	537	△141
固定資産除売却損益		4,708	308	△4,400
売上債権の減少(△増加)額		△35,686	37,691	73,377
たな卸資産の減少(△増加)額		△11,912	3,777	15,689
仕入債務の増加(△減少)額		19,584	△27,758	△47,343
その他の増減額		12,799	1,065	△11,734
小計		71,981	76,351	4,369
利息及び配当金の受取額		2,765	3,352	586
利息の支払額		△3,249	△3,499	△250
法人税等の支払額		△9,788	△16,026	△6,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,709	60,177	△1,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額		△92	△12,402	△12,309
有価証券の取得による支出		△3,497	△28,495	△24,997
有価証券の売却による収入		3,497	32,795	29,297
有形・無形固定資産の取得による支 出		△35,111	△37,292	△2,181
有形・無形固定資産の売却による収 入		2,500	4,393	1,893
投資有価証券の取得による支出		△1,225	△3,022	△1,796
投資有価証券の売却及び償還等によ る収入		2,465	629	△1,836
事業の譲り受けによる支出	※1	△11,648	—	11,648
短期貸付金の純減少(△増加)額		1,213	△1,990	△3,204
長期貸付けによる支出		△15,849	△6,891	8,958
長期貸付金の回収による収入		21,395	6,632	△14,762
その他の投資等に係る支出		△2,448	△3,232	△784
その他の投資等に係る収入		1,119	1,396	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,681	△47,480	△9,798

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比較増減(△)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金等の純増加(△減少)額		18,764	△5,393	△24,157
長期借入金の返済による支出		△33,687	△11,652	22,035
長期借入れによる収入		15,854	10,550	△5,304
社債の償還による支出		△130	△20,380	△20,250
社債の発行による収入		—	29,857	29,857
少数株主による株式払込収入		—	35	35
自己株式の処分による収入		4,573	1,833	△2,740
自己株式の取得による支出		△73	△33,373	△33,300
配当金の支払額		△11,750	△11,730	19
少数株主への配当金の支払額		△152	△106	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,601	△40,359	△33,757
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		427	△161	△588
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		17,853	△27,823	△45,676
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		62,748	80,601	17,853
Ⅶ 子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額		0	0	0
Ⅷ 非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		—	2	2
Ⅸ 連結除外等による現金及び現金同等物の減少高		—	△101	△101
Ⅹ 現金及び現金同等物の期末残高		80,601	52,679	△27,922

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度における連結子会社は48社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>株式会社住生活グループシニアライフは、平成18年10月1日付の介護付マンション事業の譲り受けにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>トステム建鐵株式会社は平成18年4月1日付でトステム株式会社に、株式会社マルニシは同日付で高橋伊奈販売株式会社（現 株式会社テムズ）にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度における連結子会社は46社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>グループ内事業再編に伴い重要性を勘案し連結範囲を見直した結果、当連結会計年度より株式会社トステム住宅研究所から住宅用構造体事業を譲り受けた株式会社21世紀住宅研究所を連結の範囲に含めると共に、トステム株式会社へ住宅リフォームのFC事業を譲り渡したトステムホームウェル株式会社（現 株式会社ハウジングワークス）を連結の範囲から除外しました。</p> <p>INAXトステム・ビルリモデリング株式会社ほか1社は平成19年4月1日付で、株式会社アルコプラスは平成19年10月1日付けでトステム株式会社に吸収合併されました。また、株式会社アイフルホームテクノロジーほか3社は平成19年7月1日付で株式会社トステム住宅研究所にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. 及び有限会社スーパービバアセットほか3社は2月末日、旭トステム外装株式会社、大連通世泰建材有限公司、伊奈（中国）投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd. は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. 及び有限会社スーパービバアセットほか3社は2月末日、大連通世泰建材有限公司、伊奈（中国）投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司及びINAX VIETNAM SANITARY WARE Co., Ltd. は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>旭トステム外装株式会社は決算日を12月末日より3月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度においては平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月分を連結しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
3. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…</p> <p>国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	7～13年	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益が842百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ842百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が1,380百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,393百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	7～13年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	7～13年									
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	7～13年									

なお、「連結の範囲に関する事項」「連結子会社の事業年度等に関する事項」「会計処理基準に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は588,670百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来より、役員賞与は発生した期間の費用として処理するため支給見込額を「役員賞与引当金」として計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されたことにより科目表示の見直しを行った結果、当連結会計年度より当社において業績連動報酬制度を導入したことにより役員賞与支給額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度末より連結子会社役員分も含め未払役員報酬として「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他の流動負債」に含めた当該金額は、127百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃 34,662百万円	販売運賃 33,927百万円
貸倒引当金繰入額 2,620	貸倒引当金繰入額 1,352
従業員給与手当 88,749	従業員給与手当 90,148
賞与引当金繰入額 14,743	賞与引当金繰入額 12,201
退職給付費用 1,284	退職給付費用 10,625

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	333,054	—	20,000	313,054
自己株式	普通株式	39,602	28	22,164	17,466

(注) 1. 発行済株式総数の減少株式数20,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加株式数28千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 自己株式の減少株式数22,164千株は、自己株式の消却による減少20,000千株、ストックオプション行使による減少2,163千株及び単元未満株式の買増しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,869	20	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	5,881	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,911	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	17,466	17,532	866	34,132

(注) 1. 自己株式の増加株式数17,532千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17,511千株及び単元未満株式の買取りによる増加21千株であります。

2. 自己株式の減少株式数866千株は、ストックオプション行使による減少864千株及び単元未満株式の買増しによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,911	20	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	5,818	20	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	5,578	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>※1. 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 306百万円</p> <p>固定資産 12,231</p> <p>資産合計 12,538</p> <p>流動負債 205</p> <p>固定負債 684</p> <p>負債合計 889</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式消却による自己株式減少額 36,586百万円</p>	<p>※1. _____</p> <p>2. _____</p>

上記以外の連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

b. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	住宅関連 事業 (百万円)	ビル関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	835,160	274,506	14,410	1,124,077	—	1,124,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	835,160	274,506	14,410	1,124,077	—	1,124,077
営業費用	782,488	268,822	14,677	1,065,988	1,063	1,067,052
営業利益又は営業損失(△)	52,672	5,684	△267	58,089	(1,063)	57,025
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	788,341	230,692	25,570	1,044,604	105,054	1,149,659
減価償却費	26,986	4,403	377	31,767	5	31,772
減損損失	2,903	323	1	3,227	—	3,227
資本的支出	31,774	5,478	260	37,512	8	37,520

項 目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	住宅関連 事業 (百万円)	ビル関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	811,957	277,184	14,698	1,103,839	—	1,103,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	811,957	277,184	14,698	1,103,839	—	1,103,839
営業費用	776,951	274,914	14,851	1,066,717	1,385	1,068,102
営業利益又は営業損失(△)	35,005	2,270	△153	37,122	(1,385)	35,737
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	742,986	211,701	26,256	980,944	80,091	1,061,035
減価償却費	27,660	4,400	503	32,564	5	32,569
減損損失	694	1,919	0	2,613	—	2,613
資本的支出	30,186	5,065	163	35,415	2	35,417

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建 材 (住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、防災設備、その他の住宅建築資材等)
	ホームセンター (生活用品、DIY用品等)
	住宅フランチャイズチェーン (FC) ・住宅用構造体 (工務店のFCの展開、住宅用構造体の住宅建築資材、建築請負等)
	その他 (経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物、不動産事業のFCの展開支援等)
ビル関連事業	建 材 (ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター、防災・消火設備等)
その他事業	環境・その他 (水処理施設、公共用の衛生機器・防護柵・手摺・高欄・防災設備・消火設備、不動産事業、介護付マンション事業等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額はそれぞれ1,063百万円及び1,385百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金 (現金預金等)、長期投融資資金 (投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額はそれぞれ105,054百万円及び80,091百万円であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅関連事業が665百万円、ビル関連事業が166百万円、その他事業が8百万円、全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、国内会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅関連事業が1,135百万円、ビル関連事業が228百万円、その他事業が5百万円、全社が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

c. リース取引、d. 関連当事者との取引、e. 税効果会計、f. 有価証券、g. デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

h. 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△81,147</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,349</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△12,798</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td> <td style="text-align: right;">△12,798</td> </tr> <tr> <td>ホ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,588</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）</td> <td style="text-align: right;">△21,386</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,377</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,560</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等654百万円を費用計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△81,147	ロ. 年金資産	68,349	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△12,798	ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	△12,798	ホ. 前払年金費用	8,588	ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）	△21,386	イ. 勤務費用	4,599	ロ. 利息費用	1,499	ハ. 期待運用収益	△1,377	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△3,560	ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,160	ヘ. その他	1,215	計	2,376	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.0~2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△79,773</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">71,531</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△8,242</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td> <td style="text-align: right;">△8,242</td> </tr> <tr> <td>ホ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）</td> <td style="text-align: right;">△11,128</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 一部の連結子会社において退職給付信託として10,000百万円設定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,559</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,707</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">13,067</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△318</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,039</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等1,673百万円を費用計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	イ. 退職給付債務	△79,773	ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	71,531	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,242	ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	△8,242	ホ. 前払年金費用	2,886	ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）	△11,128	イ. 勤務費用	4,427	ロ. 利息費用	1,491	ハ. 期待運用収益	△1,559	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,707	ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	13,067	ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益	△318	ト. その他	1,291	計	14,039
イ. 退職給付債務	△81,147																																																														
ロ. 年金資産	68,349																																																														
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△12,798																																																														
ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	△12,798																																																														
ホ. 前払年金費用	8,588																																																														
ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）	△21,386																																																														
イ. 勤務費用	4,599																																																														
ロ. 利息費用	1,499																																																														
ハ. 期待運用収益	△1,377																																																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△3,560																																																														
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,160																																																														
ヘ. その他	1,215																																																														
計	2,376																																																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
ロ. 割引率	2.0%																																																														
ハ. 期待運用収益率	0.0~2.5%																																																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																														
イ. 退職給付債務	△79,773																																																														
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	71,531																																																														
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,242																																																														
ニ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ）	△8,242																																																														
ホ. 前払年金費用	2,886																																																														
ヘ. 退職給付引当金（ニ-ホ）	△11,128																																																														
イ. 勤務費用	4,427																																																														
ロ. 利息費用	1,491																																																														
ハ. 期待運用収益	△1,559																																																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,707																																																														
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	13,067																																																														
ヘ. 確定拠出年金移行に伴う利益	△318																																																														
ト. その他	1,291																																																														
計	14,039																																																														

i. ストック・オプション等、j. 企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

k. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,998.58円	1株当たり純資産額	1,983.79円
1株当たり当期純利益	119.64円	1株当たり当期純利益	61.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118.67円		

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	35,198	17,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,198	17,708
期中平均株式数(千株)	294,202	289,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	2,405	—
(うち新株予約権)	(2,405)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 14,518千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対前期比較増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3		3		△0	
未収入金		161		140		△20	
未収還付法人税等		2,294		2,474		179	
短期貸付金		6,408		—		△6,408	
その他の流動資産		35		94		59	
流動資産合計		8,904	1.6	2,713	0.5	△6,190	△69.5
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		10		10			
減価償却累計額		2	7	4	6	△1	
工具器具及び備品		38		39			
減価償却累計額		26	11	29	10	△1	
有形固定資産合計		19	0.0	17	0.0	△2	△13.0
無形固定資産							
その他の無形固定資産		0		0		—	
無形固定資産合計		0	0.0	0	0.0	—	—
投資その他の資産							
投資有価証券		15,711		11,348		△4,362	
関係会社株式		532,383		534,178		1,794	
長期前払費用		0		1		0	
差入保証金		3		3		△0	
投資その他の資産合計		548,098	98.4	545,531	99.5	△2,567	△0.5
固定資産合計		548,118	98.4	545,548	99.5	△2,569	△0.5
資産合計		557,022	100	548,261	100	△8,760	△1.6

区分	注記 番号	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対前期比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金		—		27,054		27,054	
1年以内返済予定長期 借入金		30,000		—		△30,000	
未払費用		91		229		138	
未払法人税等		18		5		△13	
預り金		13		5		△8	
賞与引当金		31		25		△6	
その他の流動負債		48		28		△20	
流動負債合計		30,203	5.4	27,347	5.0	△2,856	△9.5
II 固定負債							
社債		—		30,000		30,000	
役員退職慰労金引当金		223		100		△123	
関係会社投資等損失引 当金		—		1,531		1,531	
繰延税金負債		3,641		1,866		△1,775	
固定負債合計		3,865	0.7	33,498	6.1	29,632	766.6
負債合計		34,069	6.1	60,845	11.1	26,776	78.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		68,121	12.2	68,121	12.4	—	—
資本剰余金							
資本準備金		320,679		320,679		—	—
その他資本剰余金		—		242		242	—
資本剰余金合計		320,679	57.6	320,922	58.5	242	0.1
利益剰余金							
利益準備金		4,847		4,847		—	—
その他利益剰余金							
別途積立金		140,000		140,000		—	—
繰越利益剰余金		15,959		14,533		△1,426	△8.9
利益剰余金合計		160,807	28.9	159,381	29.1	△1,426	△0.9
自己株式		△31,963	△5.8	△63,729	△11.6	△31,766	99.4
株主資本合計		517,645	92.9	484,695	88.4	△32,949	△6.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		5,308	1.0	2,720	0.5	△2,587	△48.7
評価・換算差額等合計		5,308	1.0	2,720	0.5	△2,587	△48.7
純資産合計		522,953	93.9	487,415	88.9	△35,537	△6.8
負債純資産合計		557,022	100	548,261	100	△8,760	△1.6

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比較増減 (△)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)		
I 営業収益									
関係会社配当金収入		11,327	11,327	100	12,169	12,169	100	841	7.4
II 営業費用									
一般管理費		17	17	0.2	111	111	0.9	94	555.5
営業利益			11,310	99.8		12,057	99.1	747	6.6
III 営業外収益									
受取利息		7			7				
受取配当金		187			283				
保証料収入		64			71				
その他の営業外収益		28	287	2.6	26	389	3.2	102	35.5
IV 営業外費用									
支払利息		273			377				
社債利息		—			129				
社債発行費		—			142				
自己株式消却費用		39			—				
その他の営業外費用		25	338	3.0	47	695	5.7	357	105.9
経常利益			11,259	99.4		11,750	96.6	491	4.4
V 特別利益									
関係会社株式売却益		317			—				
その他の特別利益		441	758	6.7	85	85	0.7	△672	△88.7
VI 特別損失									
固定資産売却・除却損		48			—				
関係会社株式評価損		925			—				
関係会社投資等損失引 当金繰入額		—	973	8.6	1,531	1,531	12.6	557	57.3
税引前当期純利益			11,044	97.5		10,305	84.7	△739	△6.7
法人税、住民税及び事 業税		3	3	0.0	1	1	0.0	△1	△53.2
当期純利益			11,041	97.5		10,303	84.7	△737	△6.7

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,121	320,679	18	320,698	4,847	170,000	22,622	197,470	△72,437	513,852
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△5,869	△5,869		△5,869
剰余金の配当							△5,881	△5,881		△5,881
別途積立金の取崩						△30,000	30,000	—		—
当期純利益							11,041	11,041		11,041
自己株式の取得									△72	△72
自己株式の処分			613	613					3,959	4,573
自己株式の消却			△632	△632			△35,954	△35,954	36,586	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△18	△18	—	△30,000	△6,662	△36,662	40,473	3,792
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,121	320,679	—	320,679	4,847	140,000	15,959	160,807	△31,963	517,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,268	7,268	521,121
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△5,869
剰余金の配当			△5,881
別途積立金の取崩			—
当期純利益			11,041
自己株式の取得			△72
自己株式の処分			4,573
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,960	△1,960	△1,960
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,960	△1,960	1,832
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,308	5,308	522,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,121	320,679	—	320,679	4,847	140,000	15,959	160,807	△31,963	517,645
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△11,730	△11,730		△11,730
当期純利益							10,303	10,303		10,303
自己株式の取得									△33,356	△33,356
自己株式の処分			242	242					1,590	1,833
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	242	242	—	—	△1,426	△1,426	△31,766	△32,949
平成20年3月31日 残高 (百万円)	68,121	320,679	242	320,922	4,847	140,000	14,533	159,381	△63,729	484,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,308	5,308	522,953
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△11,730
当期純利益			10,303
自己株式の取得			△33,356
自己株式の処分			1,833
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,587	△2,587	△2,587
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,587	△2,587	△35,537
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,720	2,720	487,415

6. その他

役員の変動（平成20年6月19日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

- | | | |
|-------------------------------|----------------|-------------------------------|
| ① 新任取締役候補
取締役（社外） | 志村 哲男 | （前 ユニオンバンク・コーポレーション会長） |
| ② 退任予定取締役
取締役（社外） | 尾上 洋二 | |
| ③ 新任監査役候補
常勤監査役
監査役（社外） | 越田 悟
清水 哲太 | （現 監査役室長）
（現 トヨタ自動車株式会社顧問） |
| ④ 退任予定監査役
常勤監査役
監査役（社外） | 阿部 眞一
本井 孝至 | |